

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015598	北海道	湧別町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	専任の職員で対応可能なため	98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	専任の職員で対応可能なため	94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率	委託率	委託率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
10.4%	0.0%	28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設(公園浴場、海山の家等)	1	1	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0		34.3%	42.6%
公営住宅	528	0	0.0%	指定管理者による施設管理の検討は行っていない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	0		10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	同書の業務と切り離しが難しいため。	9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者による施設管理にメリットを感じない。	2	学芸員の業務と切り離しが難しいため。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	24	24	100.0%		0		25.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		21.4%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	庁舎と一括で管理業務を委託している。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者による管理運営を行うまでの踏み込んだ検討を行っていない。	3	児童厚生員の業務と切り離しが難しいため。	20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中		→	タイプ	実施予定時期	
未実施		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	28.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。